

国の行政機関は、その出先機関として各地域に地方支分部局を設置しており、地方自治体をはじめとして、さまざまな機関と連携を取りながら、広範囲に取り組みを行っています。

当財団は、中部圏ネットワーク第2弾として、当財団の顧問に就任していただいている中部地域の地方支分部局長などを訪問し、この地域における役割や主要なプロジェクトなどについてのお話を伺い、その活動についてご紹介しています。

第7回は、総務省東海総合通信局長の木村 順吾氏にお話を伺いました。

## 情報通信技術の利活用を促進し、 地域の安全と発展を支える東海総合通信局

総務省東海総合通信局長 木村 順吾 氏



### 多領域との連携を生かし ICTによる新たな社会創生

Q 東海総合通信局の役割と主な業務内容についてお聞かせいただけますか。

ひと言で表すとしたら、東海地域でICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) を使って経済や生活を便利に豊かにしていくことです。担当地域は岐阜、静岡、愛知、

三重の東海4県となっています。

近年は、あらゆるものにICTが関わっており、業務内容は非常に多岐にわたります。例えばITS (Intelligent Transport Systems : 高度道路交通システム) の分野では、ICTによってより一層高度な安全運転支援ができるようになりました。

また、この地域は製造業が盛んですが、産業ロボットやドローン (小型無人機) はもちろん、IoT<sup>(※1)</sup> (Internet of Things : モノのインターネット)

(※1) コンピュータなどの情報機器、通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。身のまわりのあらゆるモノがインターネットにつながる。

東海総合通信局の業務内容

**東海総合通信局は、こんな仕事をしています。**

**安心して快適な情報通信サービスのために**  
情報通信部

**情報通信サービスの普及促進**

- 固定ブロードバンド光回線地域の普及に向けた取組
- 電気通信事業者の参画・協定・調査

**消費者保護の推進**

- インターネットや携帯機器などの安心・安全な利用のための啓発活動
- 「ネットキャラバン」の推進
- 電気通信サービスに関する相談業務

**電話番号の管理**

- 番号ひっかけ等無効などの電話番号の管理

**ICT(情報通信技術)により  
安心・安全で豊かな暮らしを  
支えます。**



**身近で新しい放送サービスのために**  
放送部

**マルチメディア放送・エリア放送等の推進**

- マルチメディア放送・エリア放送の普及・促進
- デジタル・放送受信装置の免許
- コミュニティ・キャスト放送の免許

**ケーブルテレビの推進**

- ケーブルテレビ業務の査閲・指導
- ケーブルテレビの普及促進

**ICTを利活用した地域づくりのために**  
情報通信部

**地域情報化への取組**

- 地域社会におけるICTの利活用に向けたアドバイス
- 各地域に適した情報インフラ整備の支援・アドバイス

**ICT分野の研究機関、ベンチャー企業への支援**

- ICT分野における競争的資金（SCOPE等）の交付
- 創設促進補助金（G-N-X）の交付促進
- 国立行政法人情報通信研究機構（NICT）等の関係機関と連携した支援

**ICTの利活用**

- 国庫、国庫、行庫など様々な分野におけるICT利活用の推進
- 児童情報共有システム（Lアラート）の利活用の推進

**デジタルコンテンツの流通促進**

- 児童コンテンツの海外展開

**便利で使いやすい区間サービスのために**  
信書検閲課

**信書検閲サービスの普及促進**

- 信書検閲の取組
- 信書検閲の普及・啓発
- 信書検閲制度の周知

**なくてはならない無線局の有効利用のために**  
無線通信部

**無線局の許認可**

- 地方公共団体等向けに活用する特定行政無線の免許
- 防災や緊急時などに活用するための防災・救助用無線の免許
- 携帯電話・各種モバイルインターネットなどの移動体通信の免許
- 個人無線などの業務無線の免許
- 個人の適格なことで利用されるアマチュア無線の免許

**電波の有効利用**

- 電波の査閲・調整
- 電波の有効利用の調査・評価
- 無線電波免許情報の提供
- 電波利用の調査検討

**モバイル通信の利便性向上**

- 携帯電話サービスエリアの拡大

**正しい電波ルールを守るために**  
電波管理部

**電波環境の維持と保護**

- 電波の査閲・運用電波の取組・取締り
- 電波利用環境の維持に関する規制・監視活動
- 無線電波の製造・販売等の適正化
- 電波による人への影響などの電波環境に関する相談業務

も近年大いに注目されています。IoTのコンセプトは自動車や家電、ロボット、工場の機械など、あらゆるモノがインターネット（以下、「ネット」）につながり、情報をやり取りするということです。それによって、自動化のさらなる進展や新たな付加価値の創造などが期待されています。

暮らしのあらゆる場所にICTが関わってくるので、時代の変化に対応した電気通信事業の競争促進や情報通信インフラの安全な利用環境の整備、さらに電波の有効利用の促進、ワイヤレスブロードバンド環境の構築などにも取り組み、普及促進していくということが我々の仕事なのだと考えています。

**Q 総務省と東海総合通信局では、その役割の違いはどのようなものでしょうか。**

総務省の地方支分部局である総合通信局には、地方が抱えるさまざまな課題を解決するため、それぞれの地域におけるICTを活用した取り組みによって地方創生に資するという目的があります。国の施策を地方において実施し、その地域の声を総務省にフィードバックしていくことが役割になります。この地方でも、地域経済の発展や災害対応はもちろん、少子高齢化や医師不足など各種の

課題に取り組むことが重要です。

また、地域によって役割には特色があります。東海地域は、製造業が強く経済が好調で、景気マインドがとても明るいエリアです。この地域では、どうすれば強い産業経済をさらに強く鍛えられるかが、大事な視点になるのではないかと感じています。

そして、経済の好調だけでなく、今後国内外の注目を集める伊勢志摩サミット（第42回先進国首脳会議）の開催やリニア中央新幹線（以下、「リニア新幹線」）の開業など、大きなプロジェクトが迫っているのが東海エリアです。この特異な状況を契機に、さらに新しい情報通信技術などを日本全体に発信していく地域になればと思っています。

**Q 愛知県の工業製品出荷額は38年間日本一を続けており、圧倒的な強みだと思いますが、そこに加えてICT活用となると、この地域が日本経済をけん引していくということになりますね。**

そうですね。ただ油断しているとその強みが薄れてしまうのではないかと心配もしています。工場の機械がネットにつながるという話をしましたが、ものづくりはドイツで言えばインダストリー

4.0 (Industry4.0: 第4次産業革命) といわれる時代に入り、地域のものづくりを支えてきた匠の技や職人の勘といったものが、データ化されて遠くからでもコントロール可能になってしまうという可能性もあります。その結果、ものづくりの知恵は必ずしもこの地域に無くてよいということになりかねません。ほかの地域、あるいは外国からでも操作することができるかもしれません。そうすると、製造業は盛んだが、ほかの地域や外国の下請け製造地帯になってしまうといった状況も考えられるので、注意が必要です。

良い面としては、単にものをつくるというだけではなく、今後労働人口減少が見込まれる中で、技能や技術を数値的に継承できるという利点もあります。ネットワークにつながれば、消費者のニーズの変化を敏感にとらえて工場にフィードバックできるようにもなります。ネットによって開かれた先を見据えて、新しい時代のものづくりへと進化し変貌させていくのが、この地域の課題なのではないでしょうか。

**Q 中部地域の各省庁や関係機関との連携はいかがでしょうか。また連携の観点から地域創生のかたちも見えてくるのでしょうか。**

赴任して2年半になりますが、この地域は各省庁の横の連携が実によくとれていると感心しています。情報通信はあらゆる分野に関係していますが、例えば中部経済産業局とは連携を強めており、新しいビジネスをどうやって育てていこうかと話しています。また、中部運輸局とはインバウンド観光客を増やしていこうということで「昇龍道プロジェクト」に協力し、当局としてはWi-Fiの整備や多言語同時通訳システムの整備などを進めています。

最近では農業との連携で、ICTを使った獣害対策なども進めており、岐阜県の恵那市、瑞浪市が2015年4月に補助金交付事業（総務省「平成26年度補正予算 ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」）の対象として採択され、獣検知センサーや罠捕獲センサーが迅速な追い払いや捕獲に寄与し

ています。これにより農作物自体も守られますし、捕獲した獣の肉も販売できることから、農林水産省が提唱する6次産業化にも役立つのではないのでしょうか。また、このシステムを近隣市町村、さらに奥三河、静岡県北部、三重県にも横展開していきたいと作業を進めています。

さらに林業との連携として、岐阜県東白川村では、ICTを活用した東濃ヒノキの住宅づくりをしています。これは2008、2009年度の総務省「地域ICT利活用モデル構築事業」であり、村役場がヒノキの家を売るということで、前代未聞のチャレンジとして注目を集めました。これは、村役場が主体（ベストエージェンツ制度）となり専用ウェブサイト（フォレストスタイル）を通して、東白川の家づくりを提案する仕組みを6次産業化に展開して構築しました。その結果、顧客を拡大し、受注量の回復や村民の雇用確保および収入安定に貢献していると聞いています。

このように、さまざまな分野で各機関と協力しながら、ICTを地域創生に生かしていこうとされる方々を応援したいですね。

## 近未来の暮らしを快適に 技術革新で新たなICT化

**Q 先ほどのお話にもありましたが、近年のドローンやIoT、またインダストリー4.0などの大きな変化は、産業振興にどのように影響していくとお考えですか。**

特にインダストリー4.0、ドローン、ITSは中部エリアで重要なテーマになるのではないのでしょうか。

インダストリー4.0は、当地域にとっては将来の競争優位を維持していくための重要なツールです。また、今この地域の主力産業は自動車と航空宇宙ですが、次世代になるとITSとドローンに移っていくと思います。逆にそうでなければ勝ち残っていけないと考えており、これらの分野をお手伝いしようとしています。ITSは特に中部経済産業局と連携していますが、関係省庁が多い分野でも

「安全運転支援システム」【地元企業の動き】



**見通しが悪い交差点などにおいて、車両同士や道路に設置された路側インフラ設備との無線通信によって得られる情報をドライバーに知らせることで、運転の支援につなげるシステム**

★路車間通信システム

(DSSS:Driving Safety Support Systems)

右折時注意喚起 赤信号注意喚起  
信号待ち発進準備案内



★車車間通信システム

(CVSS:Connected Vehicles Support Systems)

通信利用型レーダークルーズコントロール  
緊急車両存在通知



普及してこそ効果が出るシステム！トヨタは、第一歩を踏み出し普及に努める。  
※ITS 専用周波数760MHz帯による車車間通信を活用した運転支援システムは、世界初の搭載。本年内に3車種展開。

あり、国関係では警察庁、国土交通省では道路局や自動車局などさまざまな部署が関わっているので、積極的に連携をしながら進めています。

Q フラットな立ち位置で、さまざまな産業に関りがあるのですね。

そうですね、横の連携はかなり強くなっています。ITSは日本の自動車産業にとって非常に重要です。これまでも交通渋滞や交通事故などの道路交通問題の解決に、ETC (Electronic Toll Collection System：電子料金収受システム) や VICS (Vehicle Information and Communication System：道路交通情報通信システム) などのICTを活用したITSの導入を行ってきました。最近では、電波レーダーなどの車載センサーにより、先行車や車線を把握し、自動車が自動的に衝突回避や車線逸脱を防ぐシステムが実用化されるなど、ICTをより高度に利用したITSの導入が進んでいます。

ICT技術を生かしたITSの利用により、すでに高速道路のインターチェンジでは自動走行で合流できるようになったり、追い越しができるように

なったりと、まだ実験段階ではありますが実証されています。愛知県は高速道路の渋滞が頻繁に起こっているため、ITSでこれらのシステムが実現できるようになることも期待しています。

また、一般道の場合は予測不可能な出来事が発生するので難しいのですが、さまざまな交通状況において、安全性を確保しつつ事故回避を図る高度な「安全運転支援無線システム」の開発と制度化を行う研究に着手しており、名古屋市では出会い頭の衝突被害軽減ブレーキの実証実験、豊田市内では路車間通信システムの実証実験<sup>(※2)</sup>などを行っています。もう少し時間を頂戴しないといけません、目標としては、東京オリンピックが開催される2020年位までに実用化できるように、関係各位が頑張っているところです。

Q ドローンについては、産業用ロボットの1つとして活用していくことが当地域にとって非常に優位に働くとおもいますが、一方で、ルールづくりも必要だと思いますが、いかがでしょうか。

ドローンの電波利用についてはまだいろいろと課題がありますが、産業用ドローンの利用の際は、

(※2) 見通しの悪い交差点などで、信号機情報や歩行者情報などを路側機から車両に対し、電波による無線通信を介して安全運転を支援するシステム。

新たな周波数帯の割り当てや出力規制の緩和などの対応が必要だということで、本年度内にこれらの技術的条件をとりまとめ、制度整備を本年夏までに行う予定です。我々は安全に電波による制御ができるようにすることが大事で、新たなサービスを後押ししつつも、まかり間違っても電波を乗っ取られるというようなことがないよう、悪用を防ぐ仕組みも整えなければなりません。現在、産業用ドローンのメーカーと我々とが一緒になって飛行制御通信の安全性などの研究開発をしているところです。

東海地方では、愛知県がドローンの実証プロジェクトとして国家戦略特区に指定されており、実証フィールドの提供を通じて、高性能化や利用拡大を目指した取り組みを行っています。私たちもドローンのより便利な利用ができるよう、特定実験試験局制度の活用について助言を行い、今後、本制度を活用し、特区ならではの新たな事業を推進していきます。

Q そういなかで、この地域はどのように変わっていくと思われませんか。

中部はもともと元気な地域ですが、さらに元気を高めていってほしいですね。それができるポテ

ンシャルは持っている、強く感じています。中部地域の方々には常に新しいもの取り入れていく積極性があるので、これからも期待しています。

## ICTの国際競争力強化 サミット時の通信環境を整備

Q 2016年5月26、27日に伊勢志摩サミットが開催されますが、サミットでの東海総合通信局の役割はどういったものでしょうか。

サミットの会場は、名古屋からは150km以上離れており、また、中部国際空港からは約180kmの距離があり、セントレアからの移動は、要人以外は陸路での移動が中心になると思われます。この安全確保に加え、ドローンの飛来などへの対応も必要になり、電波の面でも妨害対策が必要です。当局では重要無線などの電波監視を強化し、重要な無線通信に対する電波妨害の発生に備えます。また、サミットの会場やその周辺では、携帯電話やWi-Fiがストレスなく使用できるように通信環境の整備をすることも重要課題です。

Wi-Fi環境については、伊勢市、鳥羽市、志摩市が伊勢志摩サミット開催地域としてフリースポットの導入促進を進めており、また三重県海外誘客

### Wi-Fi環境の整備促進(平成28年度当初予算(案))

- ①観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 2.6億円 (2.5億円<27当初> 及び 8.0億円<26補正>)
- ②公衆無線LAN環境整備支援事業 (携帯電話等エリア整備事業) 13億円の内数(新規)

#### 概要:

- 観光や防災の拠点等における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、観光拠点及び防災拠点等<sup>(※1)</sup>におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体・第三セクターに対し、その費用の一部を補助<sup>(※2)</sup>する。

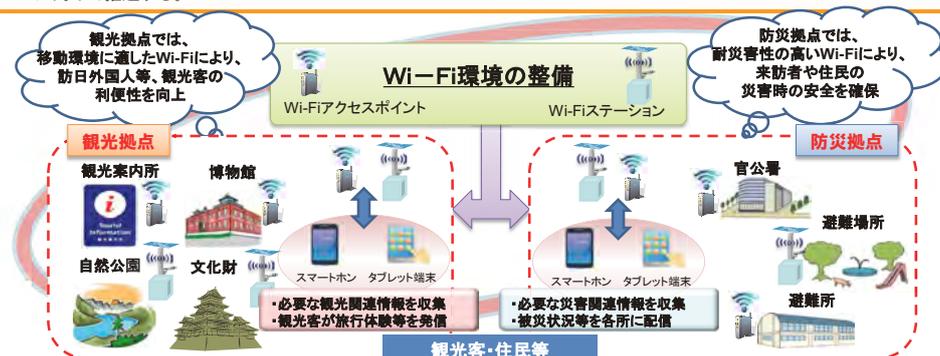
(※1) 観光拠点: 観光案内所、文化財、自然公園、博物館等

防災拠点: 避難場所、避難所、官公署等

(※2) 補助率: 地方公共団体: 1/2、第三セクター: 1/3

#### 目標:

外国人受入環境の整備や地域の活性化等に寄与するため、主要な観光・防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を2020年に向けて推進する。



## 伊勢志摩サミット2016

2016年5月26日(木)・27日(金) 開催



### 東海総合通信局の取組み

#### 1. 特別電波監視の実施(重要無線等の電波監視の強化)

総務省に重要無線通信妨害総合対策本部及び関係総合通信局に同対策実施本部を設置し、過激派等による警察無線、航空無線、放送及び報道等の重要な無線通信に対する電波妨害の発生に備えます。

#### 2. 開催地域等のICT利用環境の整備

開催地域のWi-Fi未整備エリアや携帯電話の通話品質などを調査の上、今後、AP(アクセスポイント)や基地局の拡充を進めていきます。

#### 3. おもてなし事業への協力

中部経済連合会、三重県、愛知県が主催するおもてなし事業に協力していきます。(多言語音声翻訳システムの活用など)

促進環境整備補助金や自治体独自の補助金もあり、整備が進んでいます。さらに総務省では観光・防災Wi-Fiステーション整備事業による支援も予定しています。

伊勢志摩サミットの前の約1カ月前にあたる4月29、30日には関係閣僚会議としてG7香川・高松情報通信大臣会合も予定されており、情報通信分野は世界各国で活発な動きがあります。ICT分野での技術革新を踏まえて、ICTの利活用による地域の多様な課題の解決や安心・安全な暮らしの創造、そしてサイバー空間の安全性確保などが会議のテーマになるのではないかと思います。あらゆる分野の未来に関わることなので、世界的にも注目が集まっていますし、良い機会なのでICTを地方創生につなげる新たなステップにしたいですね。

この会議を含めて伊勢志摩サミットを成功させるため、全力で取り組んでいるところです。

### 情報通信の発展を見越した 新技術の開発に期待

Q 2027年のリニア新幹線開業に向けて、東海総合通信局の役割や期待していることをお聞かせください。

リニア新幹線の開業は、中部圏の社会経済活動圏が飛躍的に拡大する契機になると期待していますので、東海総合通信局としてJR東海に協力できることはしていきたいと考えています。

リニア新幹線は運転手がない無人列車です。これまでの列車は蒸気機関車や電気機関車、ディーゼル機関車であれ、動力機関は列車の中にありました。だから加速したり制動をかけたりするためには運転手が乗っていなければならなかったわけです。

しかしリニア新幹線では、車両に搭載した超電導磁石と地上の側壁に取り付けられたコイルとの間の磁力によって走行します。磁石は車両を浮上し走行させるためのもので、推進力を与えるのは側壁にある方です。これらのコントロールは運転手ではなく中央指令所で行うことになります。当然、中央指令所と列車の間は電波でつながっているので、東海総合通信局としてはまず1つ目に、電波環境の整備をJR東海と相談しながら進めています。

次に、少し難しい課題として、現状の携帯電話システムではリニア新幹線内からの通信ができないのではないかとすることがあります。今の新幹線は走行中も携帯電話はつながりますが、それは

移動しながらその先の基地局でつながるようになってきているからです。移動速度はだいたい時速300kmを想定しており、今までそれを超える乗り物はなかったのです。しかし、リニア新幹線は地下での走行が全体の86%を占めており、しかも時速500kmというスピードです。これでは電波がつかない可能性があります。そこでこの課題に関して、新しいシステムの開発についてJR東海と協議を始めています。

**Q** ビジネス客にとっては携帯電話がつかないのは大問題ですね。

リニア新幹線に試乗させていただいた際に時速500kmを体験しました。最初は感動しても、慣れてしまうと地下では車窓から何も見えないのできつと退屈すると思います。必然的にスマートフォンがつかない環境が必要になってきます。それはビジネス客には当然でしょうが、観光客にとっても観光情報が入手できるという意味でプラスの効果期待できると思います。そこで、地下空間で時速500kmに対応できるシステムの開発が望まれているのです。

また、今の東海道新幹線でも東京－新大阪間はWi-Fiにつながります。しかし細い回線を16両に乗っている乗客で分け合いながら使うので混雑してしまいます。それも太い回線に変えることを考えています。移動中も快適に情報にアクセスできることは、未来の暮らしの中では重要な要素です。

**Q** リニア新幹線の開業に合わせて、大急ぎで進めているわけですね。

情報通信技術の変化は早いので、携帯電話も2027年頃はさらに新しいバージョンに変わっているはず。その進化を見通しながら、リニア新幹線用に開発しなければなりません。

2027年という、今から11年先です。逆に今から11年前を考えてみるとやはり現状とはまったく違っていたわけで、スマートフォンなどはありま

せんでしたから、そのくらい変化は急激にやってくるのです。

とにかくリニア新幹線では、携帯電話の車両内での使用、さらにストレスの無いWi-Fi環境の整備、そしていかに回線を太くするかということ、この3点が当面の課題になってきます。

## 大規模災害に対応できる 情報共有システム

**Q** 南海トラフ大地震や堤防決壊などの災害が懸念されますが、ICTを活用した防災対策はどこまで進んでいるのでしょうか。

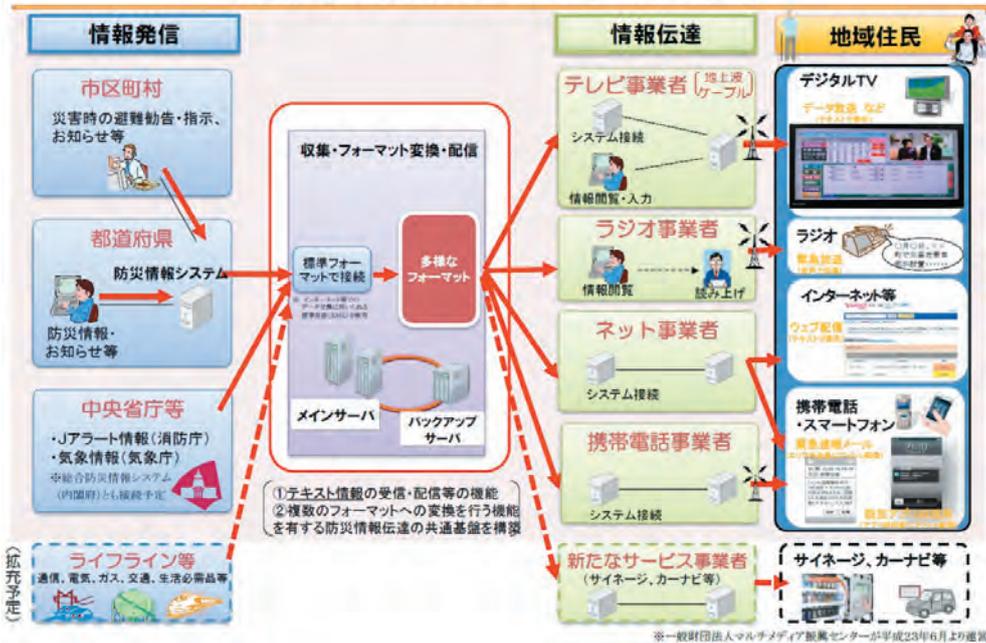
東海総合通信局としては、災害関係の情報をいかに迅速かつ確実に住民に届けるのかということが大きな課題です。これまでは役所目線で一方的に情報配信するという発想が強かったような気がしますが、今は昔のように防災行政無線を流していればよいという時代ではありません。

総務省では、あらゆるメディアを駆使して災害情報が一人ひとりに伝わる仕組みを作っています。災害発生時などに公共情報を発信する自治体と、それを伝える放送事業者や通信事業者を結ぶ共通基盤である「Lアラート（災害情報共有システム）」は国を挙げてのシステムで、東海4県では2015年6月までに全県で普及しています。

Lアラートでは、市区町村や都道府県、中央省庁などが発した情報をシステムサーバに集約し、テレビやラジオ、ネット、携帯電話などの多様なメディアを通して住民に災害情報を一斉配信します。一元化により円滑な情報発信が可能であり、移動中や外出先でも情報を受け取ることができます。また、災害や避難情報だけでなく、平時でも地域のイベント情報を伝達しており、生活に役立つものとなっています。今後は、通信・電気・ガスといったライフライン情報などの発信者の拡大が必要で、さらにはデジタルサイネージやカーナビなどのメディアにも拡大し、発展させていこ

(※3) 通信ネットワークを利用し、映像表示装置に広告や各種案内を表示するもの。リアルタイムで更新したり、複数の広告を配信したりできる。

災害情報共有システム(Lアラート)の概要



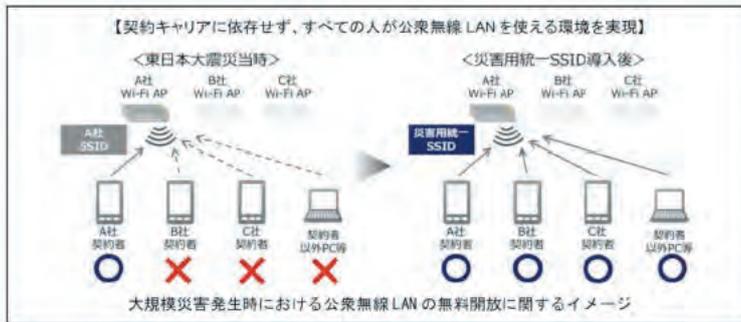
いのちをつなぐ00000JAPAN (災害用統一SSID)

◆ 大規模災害時における公衆無線LANの無料開放

H26.4 無線LANビジネス推進連絡会

『大規模災害発生時における公衆無線LANの無料解放に関するガイドライン』公表

災害用統一のSSIDを導入すると...



災害用統一SSID [00000JAPAN]



スマホなどでサーチしたSSIDが最上位に表示されるよう、00000で始まるID「00000JAPAN」としている。

うとしています。

Q それは災害時にとっても役立つシステムですね。地域ごとにも何か特色ある取り組みはされていますか。

いろいろ工夫されている地域があります。岐阜県瑞浪市では、ポケットベルと同じ周波数帯を使っ

た防災ラジオを市内の全世帯に無償貸与しています。電波障害に強く、聞き取りやすさが特徴の周波数帯なので、災害などの緊急情報や気象警報を確実に伝達できるのが強みです。

また三重県尾鷲市では、これまでの防災行政無線に加え、よりきめ細かな情報提供を行うことを目的に、エリア・ワンセグ放送<sup>(※4)</sup>を行っています。

(※4) 地上デジタル方法のサービスの1つであるワンセグの技術とインフラを使って、狭いエリアに限定して、そのエリア独自の映像やデータを配信するサービス。

このシステムにより定点カメラの映像、防災無線の音声や文字情報など、多種の情報を配信できます。

より迅速に的確な情報を一人ひとりに伝えるためには、このような地域ごとの取り組みも重要になってきます。

あとは大規模災害時におけるWi-Fiの利用として、災害用統一SSID<sup>(※5)</sup>による公衆無線LANの無料開放があります。利用者が契約している通信キャリアにかかわらず、日本全国どこでも統一のSSID「00000JAPAN」（ファイブゼロジャパン）で接続が可能になります。1台のアクセスポイントで全キャリアのスマートフォンが接続可能になることから、大規模災害時の迅速な対応策、情報獲得手段として期待されています。

## 便利な道具ICT 顧客目線でサービス提供

**Q** これまでのお話を総合すると、ICTはやはり非常に役立つ技術ですね。

情報通信の技術にはメニューがたくさんあるので、どれを選びどのように使いこなしていくかということは各地域・各関係者のご判断になりますが、それぞれの地域や企業に最適な技術を、しかもコストとパフォーマンスのバランスを見ながら、お値打ちな技術を使っていただければと思います。

**Q** “お値打ち”という言葉は名古屋人の価値観を表す大きなキーワードだと思うのですが、局長はどちらのご出身ですか。

京都生まれですが、大学以降は東京生活が長く続きました。名古屋に赴任して2年半で、味の濃い料理にも次第に慣れてきました。

放送業を担当しているという仕事柄、地元テレビ局の各チャンネルにいつも目を通しています。あとラジオも好きで、テレビを見ながらラジオを聞いています。名古屋のラジオ番組は本音で語られていますし、名古屋弁を勉強するには一番適

していると思います。“お値打ち”という言葉もラジオで覚えたかもしれません。

**Q** 京都のお生まれということですが、京都という独自の文化から受けた影響はありますか。

広い意味で関西人ですので、顧客目線で物事を考えるという習性はあると思います。世阿弥の『花鏡』に「離見<sup>りけん</sup>の見<sup>けん</sup>」という言葉があり、これは舞台上立つ演技者は自分の姿を見ることはできないが、観客の目から見て、自分の演技を完成させよという精神だと思います。私もお客様からみた目線で物事を見ることを常に意識しています。

**Q** 就職の際、いまのお仕事を選ばれた理由をお聞かせください。

大学は法学部でしたが、法律よりコンピュータの方が好きで、システムや通信関係の分野の仕事をしたと思い、郵政省に入省しました。2001年に自治省、総務庁、郵政省が統合されて総務省になりました。

**Q** 郵政省に入省してからこれまでの間で、最も印象的だった仕事についてお聞かせください。また仕事をしていくうえで、一番大事なポイントを挙げていただけますか。

郵政省に入ってからすぐに、日本電信電話公社の民営化と電気通信事業の自由化に関わらせていただきました。通信事業でも節目に当たる改革で、入省直後の仕事としては非常に規模が大きく、その後の役人人生のなかでとても参考になりました。

また、仕事では現実と折り合いをつけていくということが大事です。理想を言えばきりがありませんが、関係各所といかに調整するかということですね。お互いに理想ばかりを言っていたら社会全体としてまとまりません。そこで最大公約数のコンセンサスを取っていくことが、政治であり行政の仕事だと思います。そういう感覚をごく初期の頃から身につけることができました。

最近では仏教書をたしなむようになったのですが、

(※5) 無線LANによる通信を行う際に使用するアクセスポイントを識別するための名前。

経典の1つ『無量寿経』の中に「和顔愛語 先意承問」という言葉が出てきます。「やわらかな笑顔とやさしい言葉で、相手の気持ちを先んじて知りその要求を満たす」という教えです。私もやさしい言葉で話したいですね。特に通信技術の世界は難しい技術的な言葉が多いので、一般の方にも分かるように語ろうとふだんから心がけています。

**Q 毎日ご多忙の中、リフレッシュのためにはどんなことをなさいますか。**

仕事が充実しているので、ストレスを感じることはあまりありませんが、名古屋では大須が好きで、東京でいえば浅草や御徒町、秋葉原などのまちなエキスが全部まとめて1つの街区になっているような感じがします。そこが面白いと思い、休日にはよく訪れており楽しませていただいています。

**Q 最後に、今後東海地域に期待したいことなどありましたらお願いいたします。**

ICTは、道具として使いがいがあります。しかも、コストは比較的安く“お値打ち”です。新しいビジネスを興す際も、多大なコストをかけずに起業できます。今後の発展が注目される参入しやすい領域なので、地域の皆さんにもこの利点をうまく使っていただきたいですね。もう1つ、私が今年の“申年”に望んでいることがあります。それはサルといえば木下藤吉郎（豊臣秀吉）で、生誕地と伝わるのは名古屋市中村区にある豊国神社です。今年の観光名所になるのではないかと密かに思っています。将来はリニア新幹線の開通に伴って、名古屋駅太閤口から豊国神社までの動線ができれば、注目を集めるのではないのでしょうか。今後もあらゆる面で、中部の発展を期待しています。



### プロフィール

**木村 順吾**（きむらじゅんご）

1960年生まれ 55歳

1983年 東京大学卒業、郵政省入省

2004年 電気通信事業紛争処理委員会事務局参事官

2007年 総務省大臣官房参事官兼内閣府公益認定等委員会事務局次長

2010年 総務省情報通信政策研究所長

2012年 総務省中国総合通信局長

2013年 東海総合通信局長